

東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)/(年1回決算型)

愛称:円奏会/円奏会(年1回決算型)

## 資産別で見た足元の状況と今後の見通し



■ 設定・運用は



東京海上アセットマネジメント

商号等:

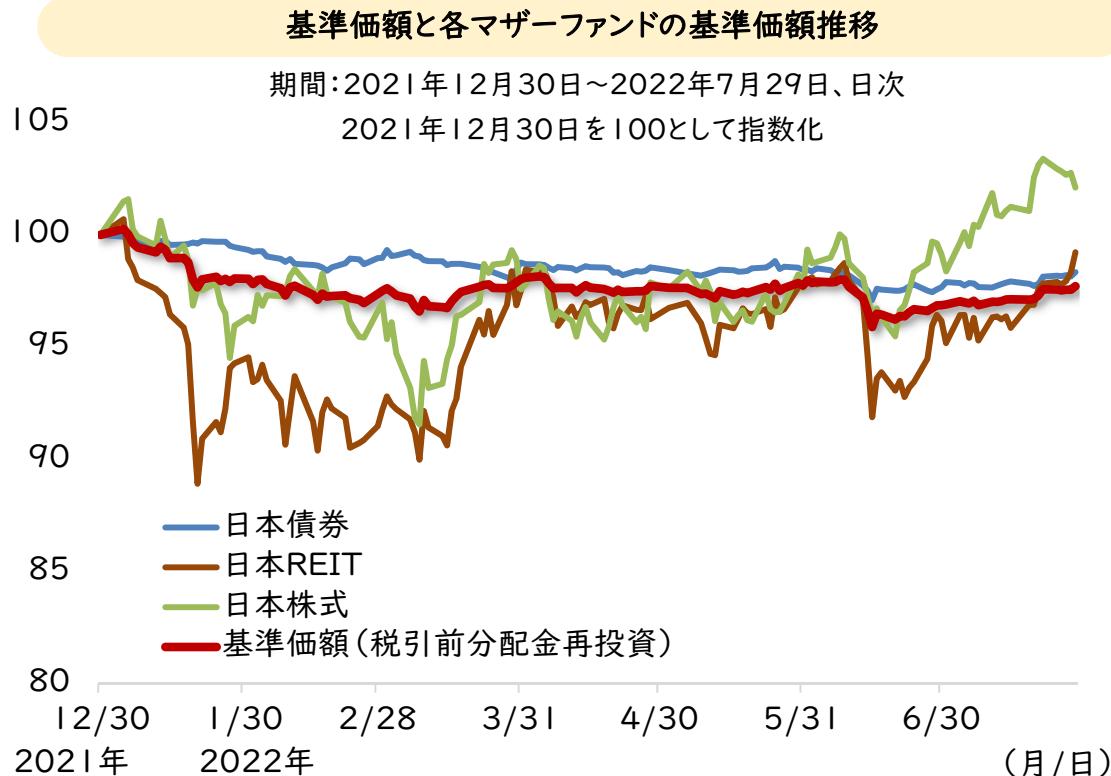
東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 年初来の基準価額の推移(毎月決算型)

- 2022年7月29日時点の年初来のパフォーマンスは、-2.29%(毎月決算型。税引前分配金再投資ベース)となりました。
- 年初来の基準価額の変動要因を見てみると、投資対象としている日本債券、日本株式、日本REITの3資産はすべてマイナス寄与となりました。



各資産のマザーファンドは以下の通りです。

日本債券:東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド

日本株式:東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

日本REIT:TMA日本REITマザーファンド

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※上記は毎月決算型のものであり、年1回決算型のものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

年初来の基準価額変動要因(概算値)

期間:2021年12月30日～2022年7月29日

日付	基準価額
2021年12月30日	10,298円
2022年7月29日	9,852円 (-446円)

年初来騰落額

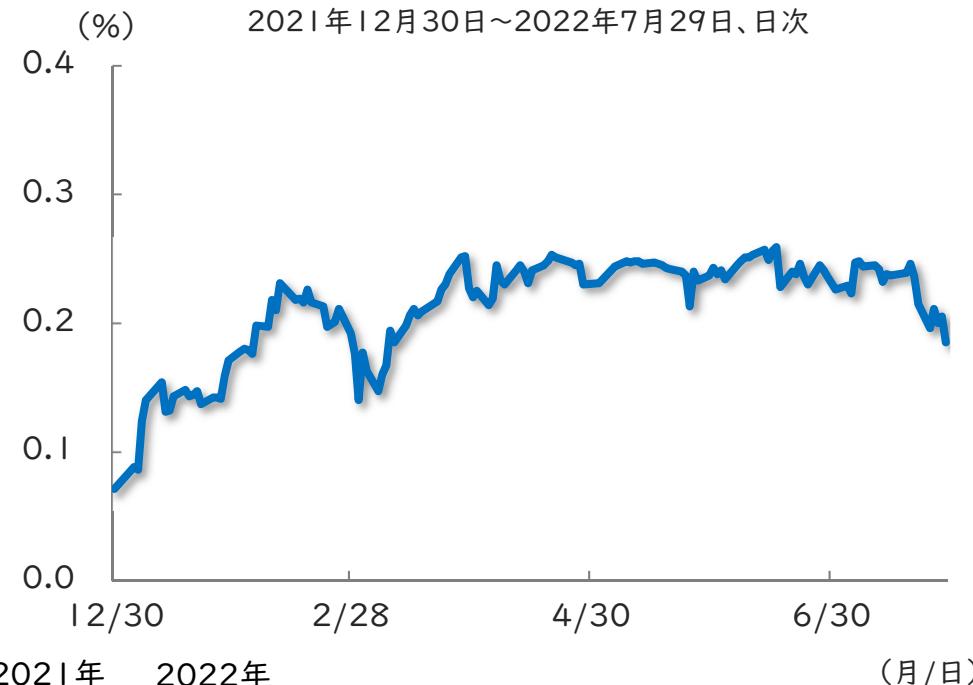
日本債券	東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド	-118
日本株式	東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド	-9
日本REIT	TMA日本REITマザーファンド	-55
	分配金	-210
	信託報酬等	-54

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

# 日本債券市場の動向

- ▶ 2022年7月末の日本10年国債利回りは0.185%と、2021年末(0.071%)比で上昇しました。
- ▶ 世界的なインフレ懸念や米国の金融引き締め観測などを受け、日本10年国債利回りは2022年初から2月中旬にかけて上昇しましたが、日本銀行が10年国債を対象に指定した利回りで無制限に国債を買い入れる公開市場操作を実施したことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどを受け3月上旬にかけ低下しました。
- ▶ その後は、米国10年国債利回りが上昇した流れを受け日本10年国債利回りは再び上昇し、日本銀行の許容変動幅の上限目途である0.25%近辺での推移となりました。7月下旬には、黒田日本銀行総裁が現行の金融緩和政策の変更を否定したことや、米国の長期金利が低下したことなどを受け、日本の10年国債利回りは低下しました。
- ▶ 日米10年国債の利回り格差を見ると、2022年初から拡大していましたが、7月中旬以降は、米国10年国債利回りの低下を受け、縮小傾向となっています。

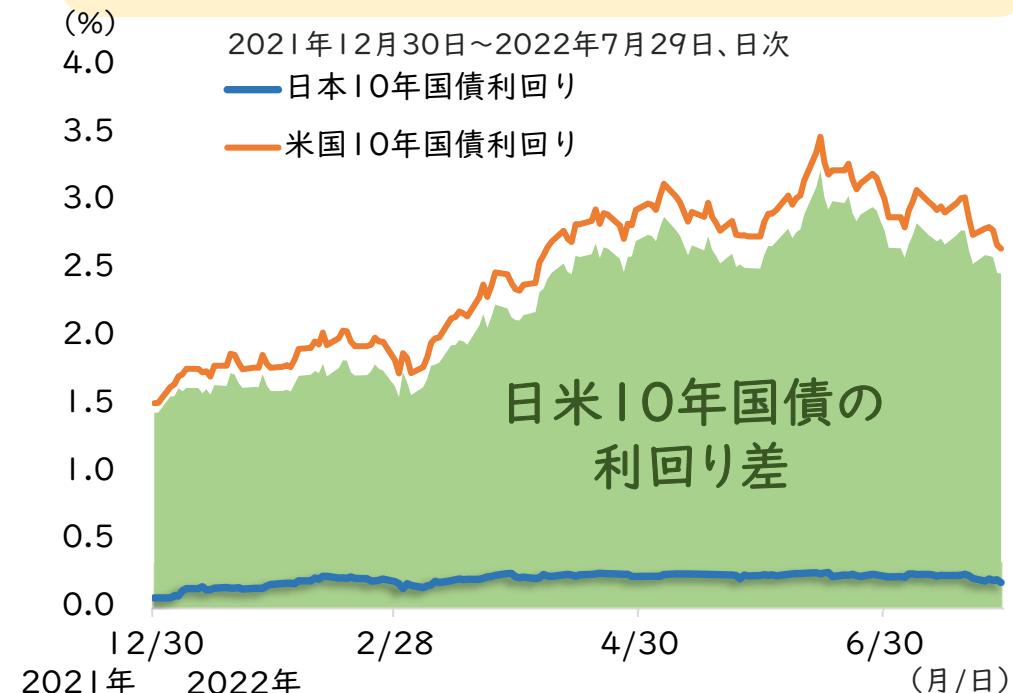
2022年初来の日本10年国債利回りの推移



出所:ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2022年初来の日本および米国の国債利回りと利回り格差の推移

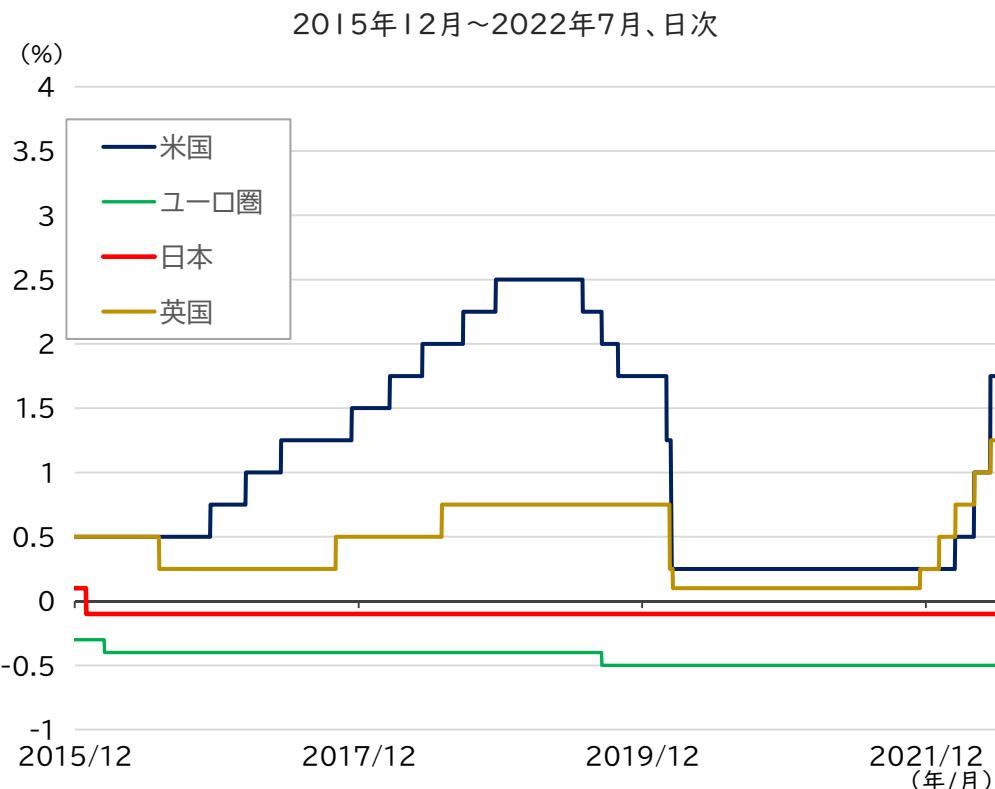


出所:ブルームバーグ

# 日本債券市場の見通し

▶ 7月の日銀金融政策決定会合後、黒田日本銀行総裁が、現行の金融緩和政策見直しの可能性を否定したことや、欧米を中心としたインフレ抑制に向けた利上げ等の金融引き締め策の継続により、世界的に景気減速懸念が広がりつつあることから、長期金利の上昇余地は限定的であり、基本的には現状の狭いレンジ内で推移すると予想します。

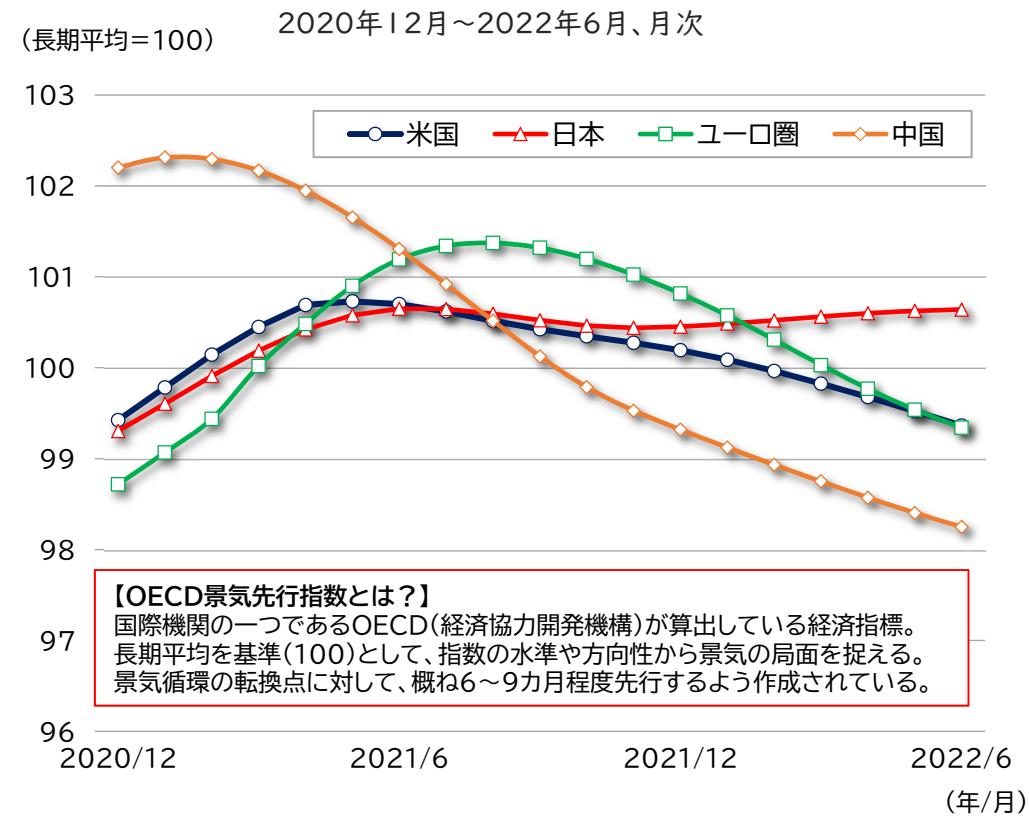
米国・ユーロ圏・日本の政策金利の推移



※政策金利は、米国：FF金利誘導目標（上限値）、ユーロ圏：預金ファシリティ金利、  
日本：当座預金残高の政策金利、英国：バンクレート

出所：ブルームバーグ

OECD 景気先行指数



## 【OECD景気先行指数とは？】

国際機関の一つであるOECD（経済協力開発機構）が算出している経済指標。  
長期平均を基準（100）として、指標の水準や方向性から景気の局面を捉える。  
景気循環の転換点に対して、概ね6～9ヶ月程度先行するよう作成されている。

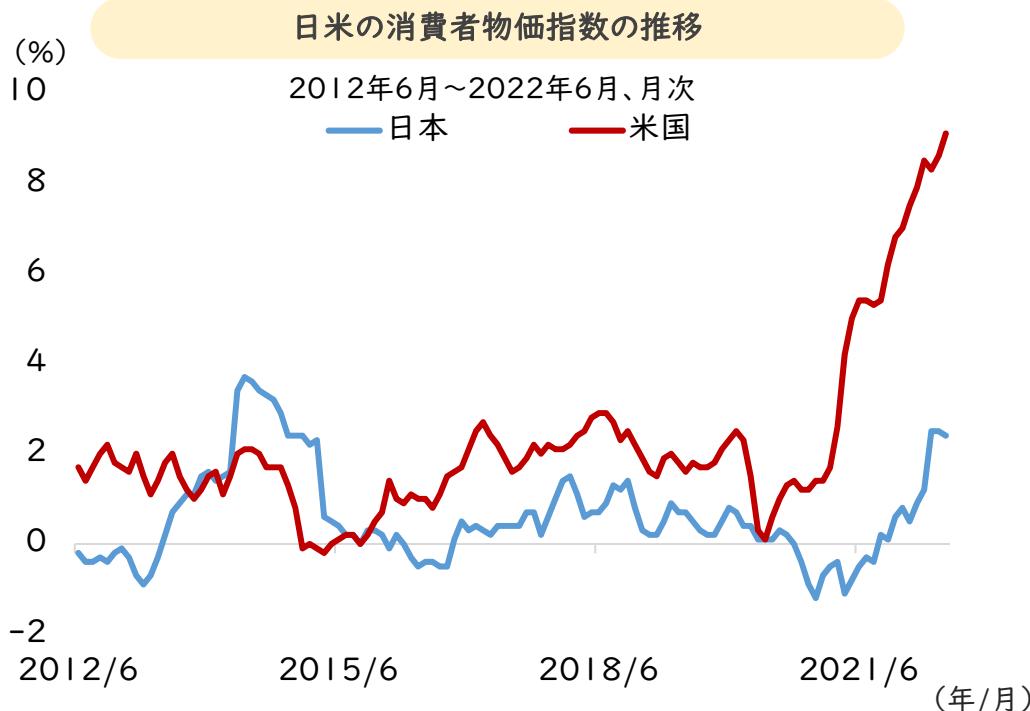
出所：Refinitiv

※上記グラフは、過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記コメントは、当資料作成時点の当社の見通しであり、将来予告なく変更する場合があります。

# 日本株式市場の動向

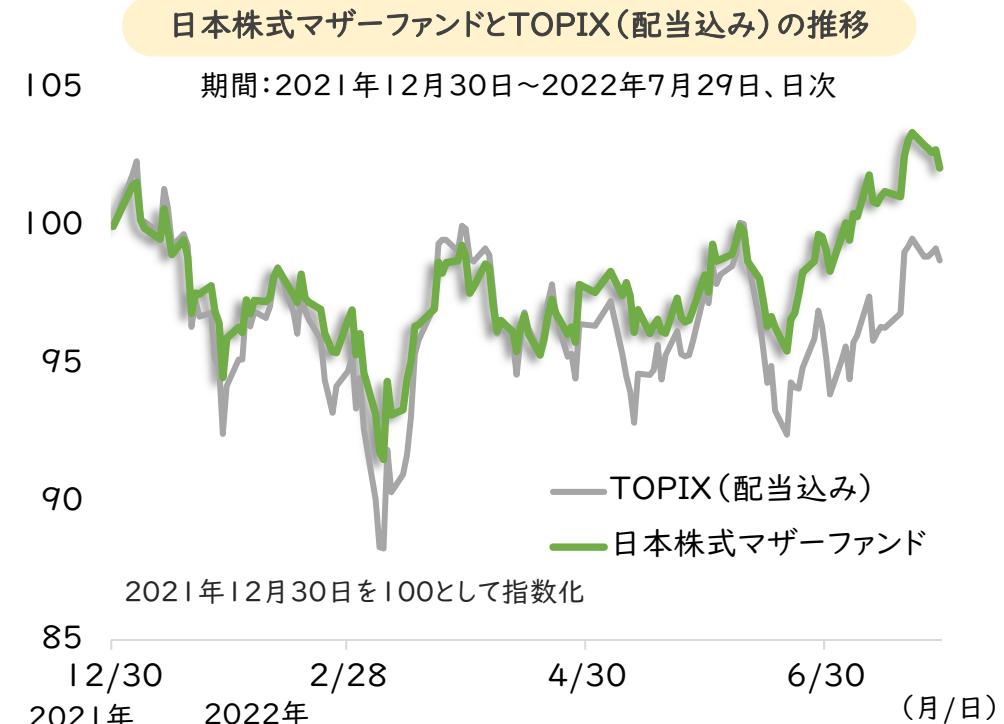
- ▶ 2022年7月末時点の日本株式\*は2021年末比で-1.23%下落しました。（\*TOPIX（配当込み））
- ▶ 米国長期金利の上昇などを受け成長（グロース）株が売られたことなどから3月上旬にかけて下落しましたが、その後は3月下旬にかけて反発しました。4月から6月にかけては、米国長期金利や米国金融政策の動向などによって上昇・下落する状況となりました。7月は新型コロナウイルス感染者の増加を受け景気減速懸念が強まる局面もありましたが、参議院議員選挙で自由民主党が議席を伸ばしたことやFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めペースに対する過度な懸念が後退したことなどで上昇し、2021年末比ではマイナスとなりました。
- ▶ なお、ポートフォリオの配当利回りを市場よりも高めつつ、価格変動リスクが市場と比較して低くなるように銘柄選択を行う戦略を採用している当ファンドの日本株式マザーファンドの2022年のパフォーマンスは、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、高配当株が選好されたことなどで、日本株式を上回る動きとなっています。



消費者物価指数:総合、季節調整前、前年比

出所:ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



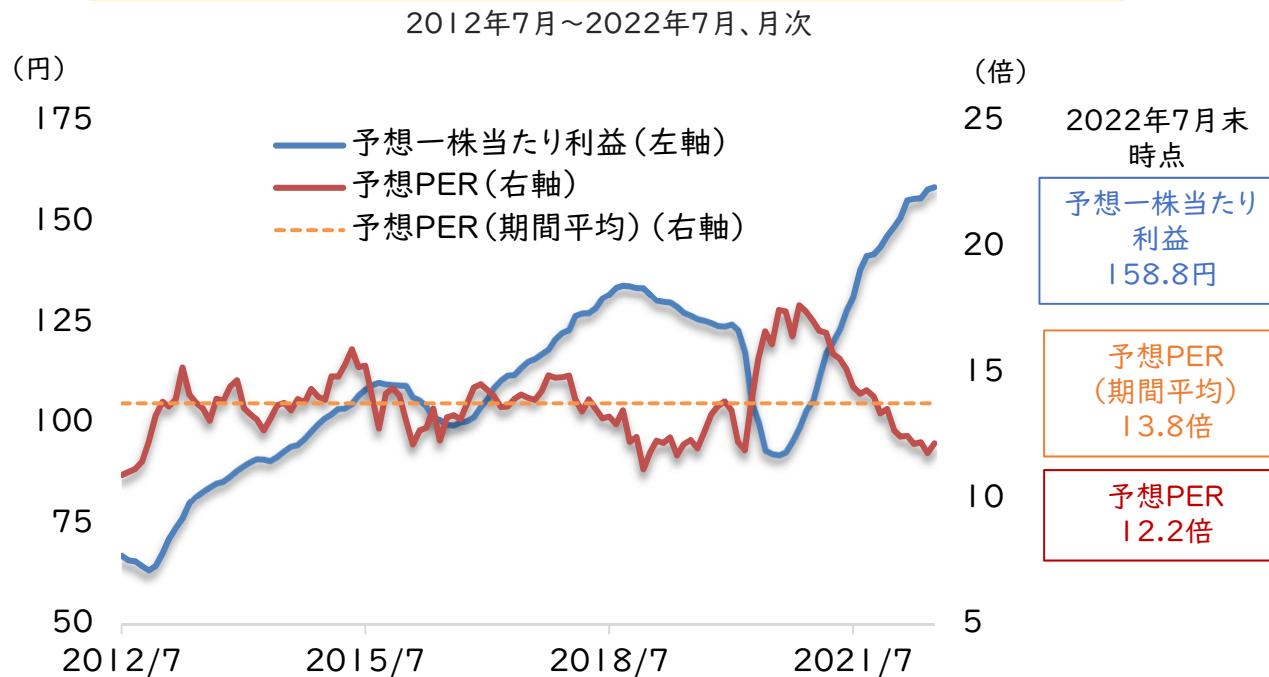
\* 日本株式マザーファンド:東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

出所:ブルームバーグ

# 日本株式市場の見通し

- ▶ 政府が予定している新たな経済対策による景気回復が期待される一方、電気料金や製品価格の相次ぐ値上げなどが個人消費の減速につながるリスクや、新型コロナウイルス感染者増加などは日本株式の懸念材料と考えられます。また、米国の金融政策の動向や米国経済の状況、ウクライナ情勢など今後の海外の動向には留意が必要と考えています。
- ▶ 発表が本格化している2022年4~6月期の日本企業の決算では、中国のロックダウン(都市封鎖)や、原油価格の上昇をはじめとする交易条件の悪化、さらにインフレや金利上昇に伴う海外景気の鈍化などによる企業業績への影響についても注視する必要があると考えています。
- ▶ なお、ブルームバーグによる1年先の利益予想に基づく株価収益率(PER)は12.2倍と、過去平均を下回っています。

TOPIXの予想一株当たり利益と予想PER



予想一株当たり利益、予想PERは12か月先予想  
データは2022年8月1日に取得したものに基づいて作成

(年/月)

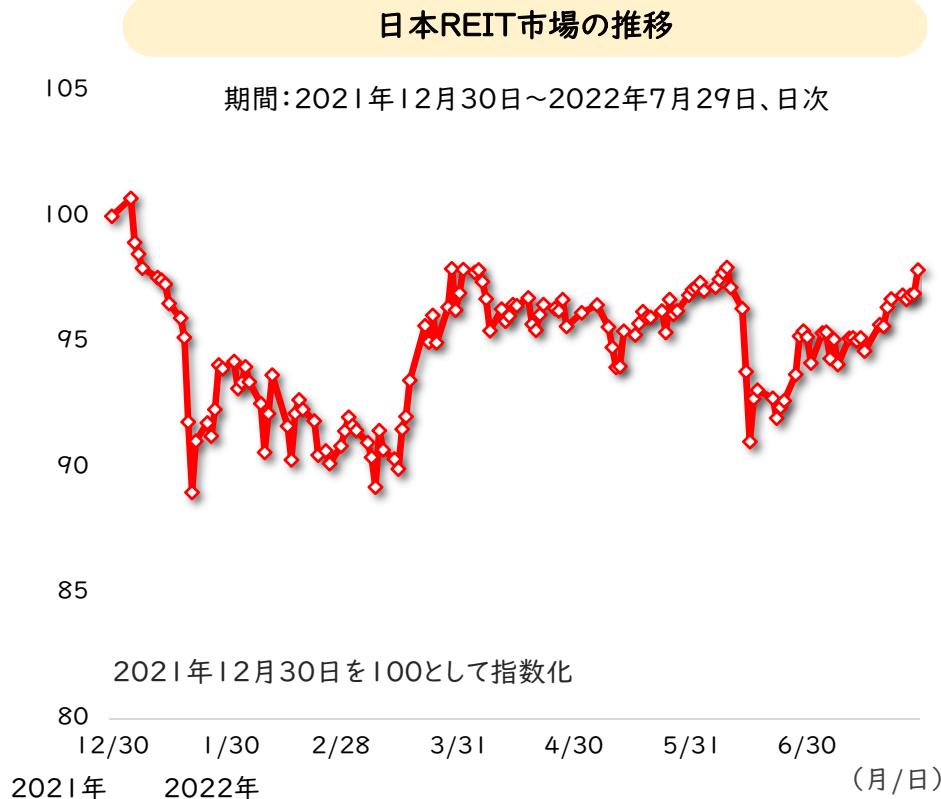
出所:ブルームバーグ

## PERとは？

- ▶ 株価収益率(Price Earnings Ratio)のことと、株価が割安か割高かを判断するための指標。
- ▶ 株価を1株当たり当期純利益で割って算出し、「○倍」で表示されます。
- ▶ 一般にPERが高いと利益に比べて株価が割高、低ければ割安であるといわれます。

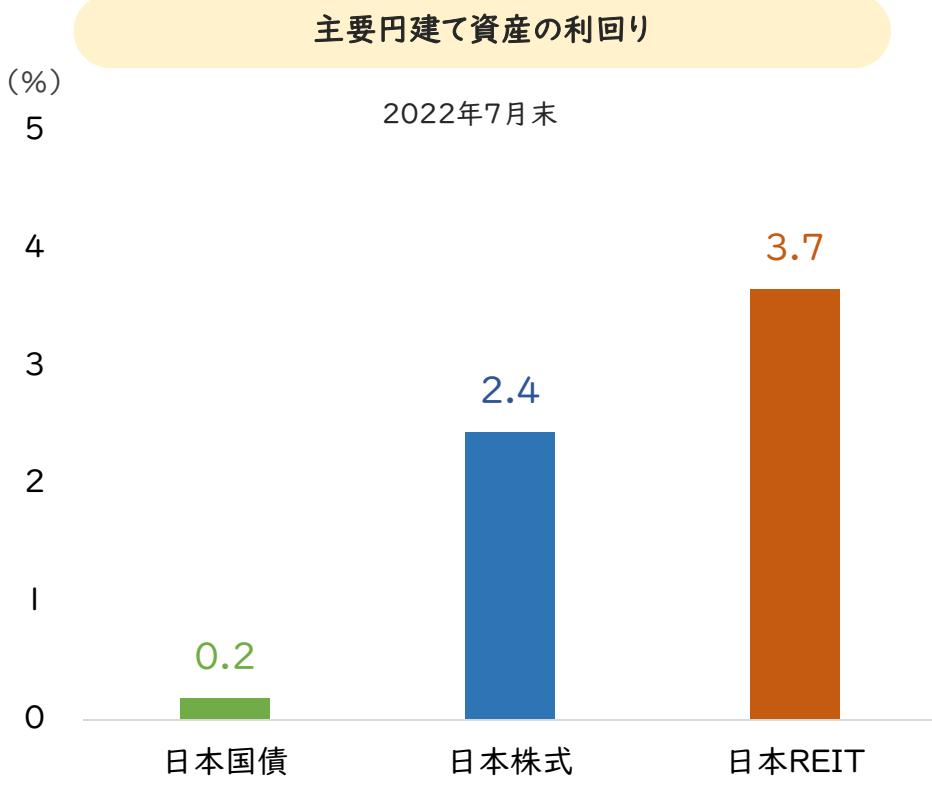
# 日本REIT市場の動向

- 2022年7月末時点の日本REIT\*は2021年末比で-2.15%下落しました。（\*東証REIT指数）
- 年初から2022年1月下旬にかけては米国の金融引き締め観測や、日本においてまん延防止等重点措置が実施されたことなどにより、下落しました。その後、3月に入りまん延防止等重点措置の解除や、訪日観光客の受け入れ再開が報じられ、経済活動正常化への期待が高まったことなどから日本REIT市場は上昇しました。
- 6月以降は、欧米の中央銀行による金融引き締め加速への警戒感から海外REIT市場が下落し、日本REIT市場も下落する局面もありましたが、7月に入り米国の利上げペースの減速期待から世界的に長期金利が低下し、上昇しました。しかし、2021年末比ではマイナスとなりました。



出所：ブルームバーグ

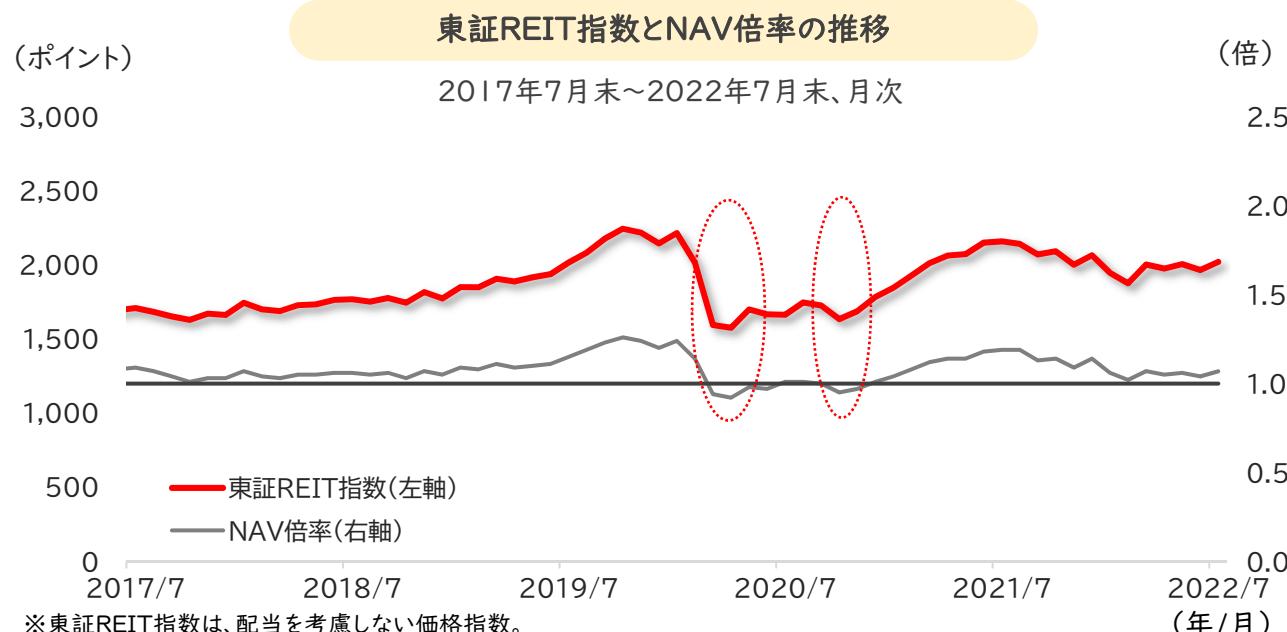
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



出所：ブルームバーグ

# 日本REIT市場の見通し

- ▶ 市場は、金利・為替動向や景気減速懸念などの外部環境の変化による影響を受けやすいものの、今後もコロナ禍後を見据えた宿泊施設セクターの業績回復見通しや、賃貸住宅セクターおよび物流施設セクターの業績安定性などに注目が集まりやすいことが考えられ、底堅い相場展開になることを想定します。
- ▶ 円安が進んだことで、米ドル換算の日本REITの投資口価格は海外投資家にとっては割安に映ることから、海外からの買い需要が一層高まることも期待されます。
- ▶ 足もとの日本REIT市場のNAV倍率は、1倍程度となっています。過去5年のJ-REIT市場とNAV倍率の関係を見ると、NAV倍率が1倍を下回るとREIT価格は反発しています。現時点では不動産価値が大幅に下落するような事象は発生していないことから、今後、日本REIT市場が大きく下落する可能性は限定的であると見ています。



## NAV倍率とは？

- ▶ REITの投資口価格の割安度を測る参考指標の一つで、REIT価格を1円当たりNAVで割った値です。
- ▶  $1\text{円当たりNAV} = \{\text{【純資産】} + \text{【不動産の含み損益 (鑑定評価額 - 帳簿価額)】}\} \div \text{【発行済投資口数】}$
- ▶ NAV倍率が1倍を下回る水準まで価格が下落することは、REIT各社が保有する将来の不動産価値の低下を織り込んでいる可能性、もしくは一時的な需給の悪化で実態以上に大きく売られている可能性が想定されます。

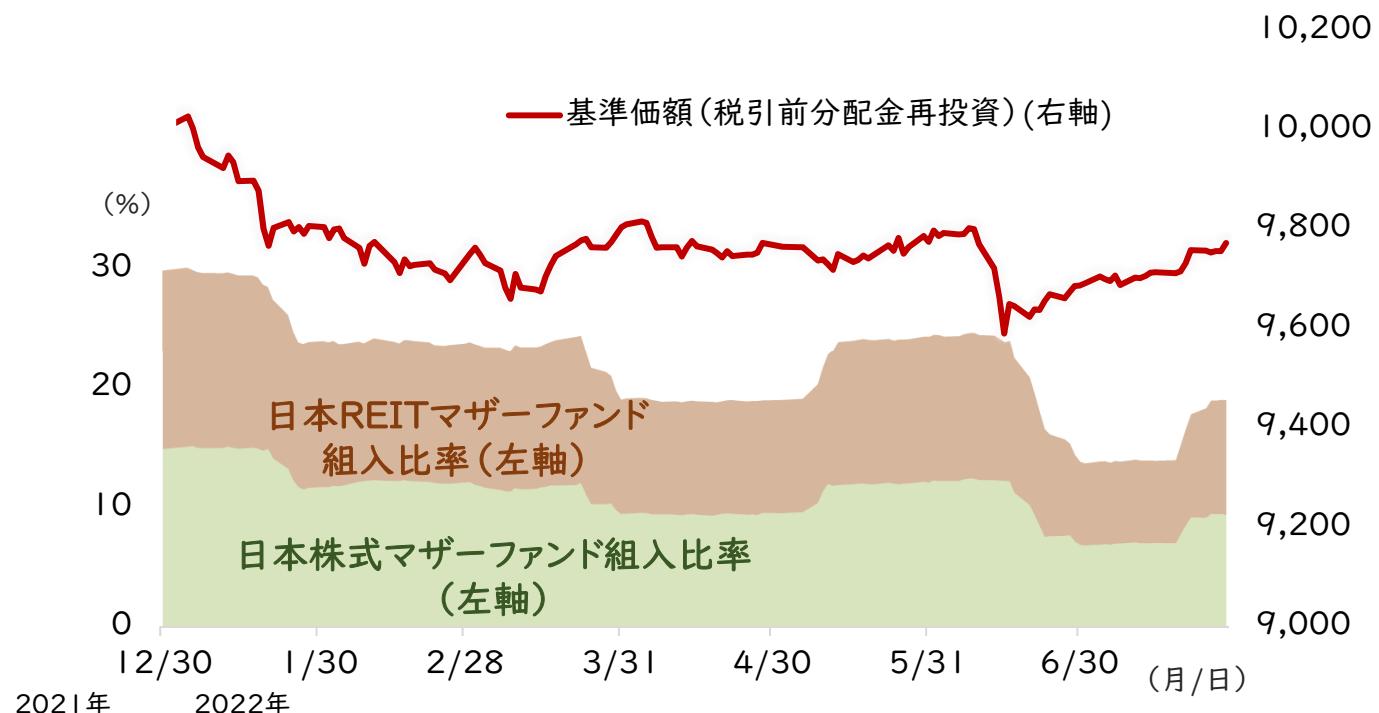
※上記グラフは、過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※上記コメントは、当資料作成時点の当社の見通しであり、将来予告なく変更する場合があります。

## 当ファンドの今後の運用方針

- ▶ 基準価額の変動リスクを年率3%程度に抑制することを目指し、日本株式・REITの組入比率を機動的に変更します。
- ▶ 組入比率調整は定量評価（過去一定期間の各資産の値動きを基に運用会社独自の評価モデルにてリスク水準を計測）にて決定するため、運用担当者の相場観、市場見通しは反映していません。これにより、不確かな相場感に左右されることなく、中長期的に一貫した投資判断を行うことが出来るメリットがあると考えています。

基準価額と日本株式、日本REITの組入比率の推移

2021年12月30日～2022年7月29日、日次



※基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。2021年12月30日を10,000として指数化しています。

※日本株式・REITの組入比率は、各資産のマザーファンド評価額の当ファンドの純資産総額(一部の未払金の計上を除く)に占める割合です(以下同じ)。

各資産のマザーファンドは以下の通りです。日本株式:東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド、日本REIT:TMA日本REITマザーファンド

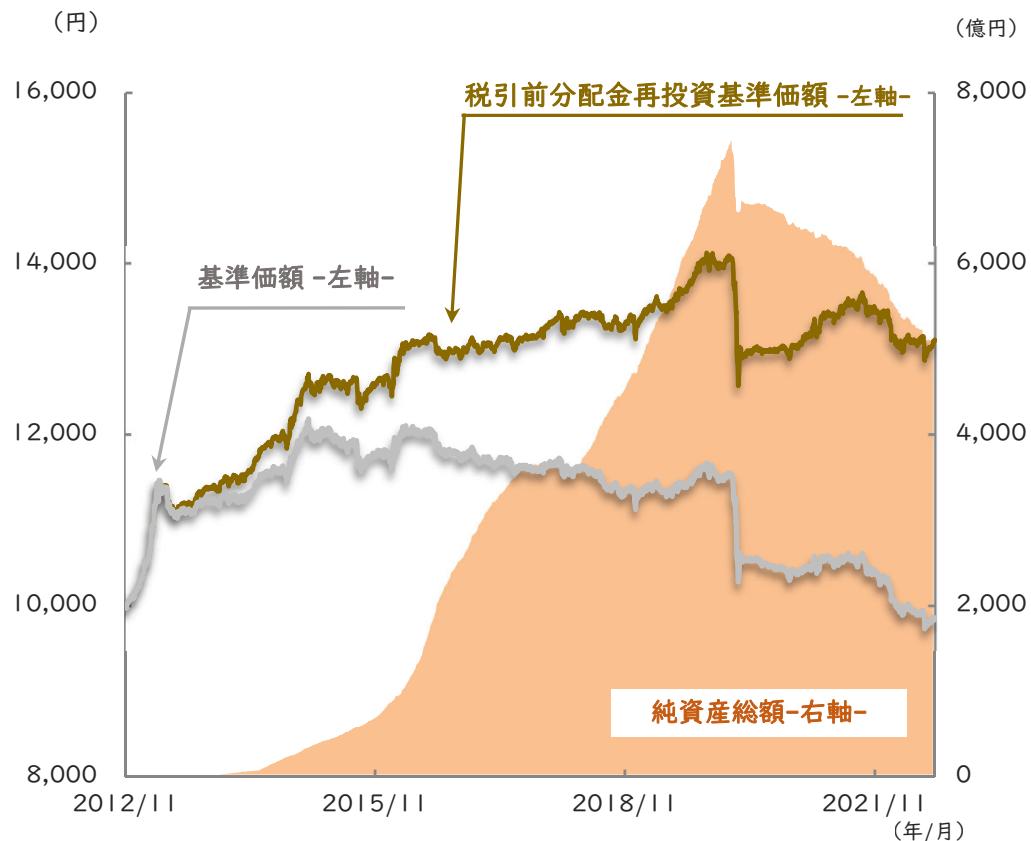
※上記は毎月決算型のものであり、年1回決算型のものではありません。

※上記グラフは、過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 基準価額と純資産総額の推移

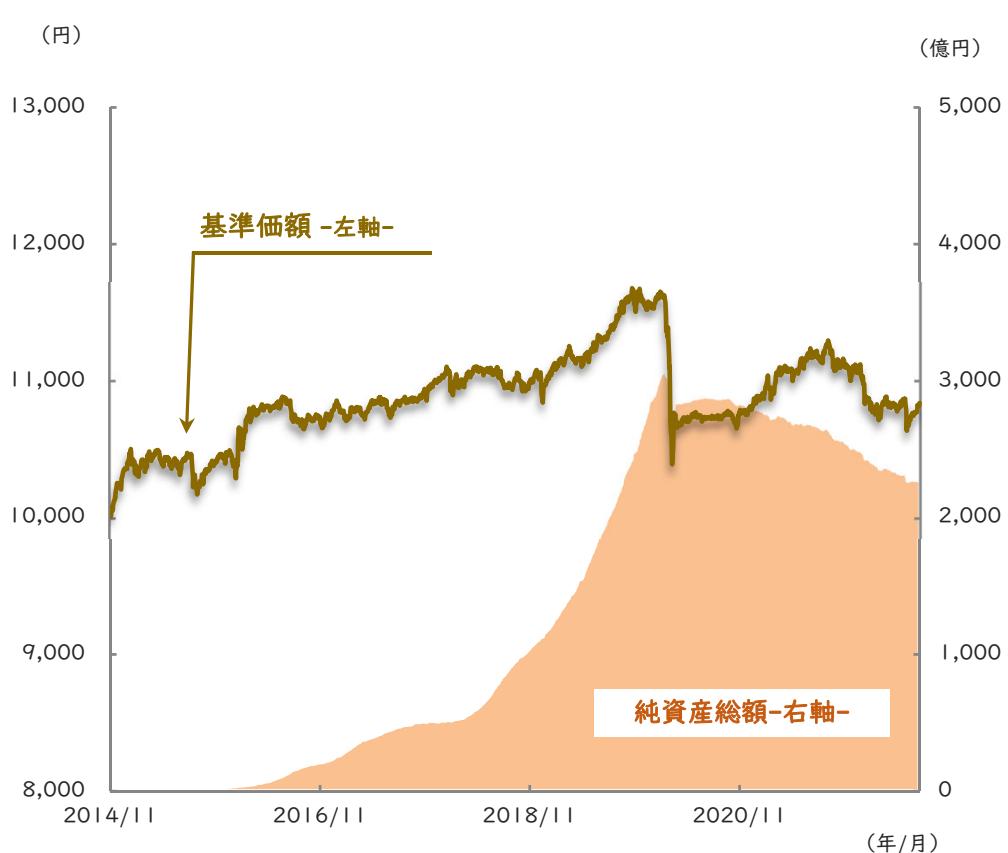
## ■ 毎月決算型

期間:2012年11月9日(設定日)～2022年7月29日、日次



## ■ 年1回決算型

期間:2014年11月10日(設定日)～2022年7月29日、日次



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※年1回決算型は、これまで分配実績がないため、税引前分配金再投資基準価額を表示していません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの主なリスク

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

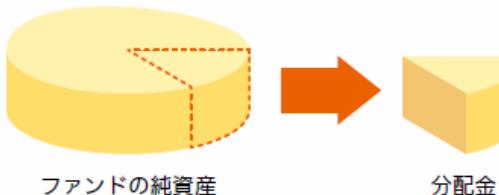
価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

- ①配当等収益(経費控除後)
- ②評価益を含む売買益(経費控除後)
- ③分配準備積立金
- ④収益調整金

です。

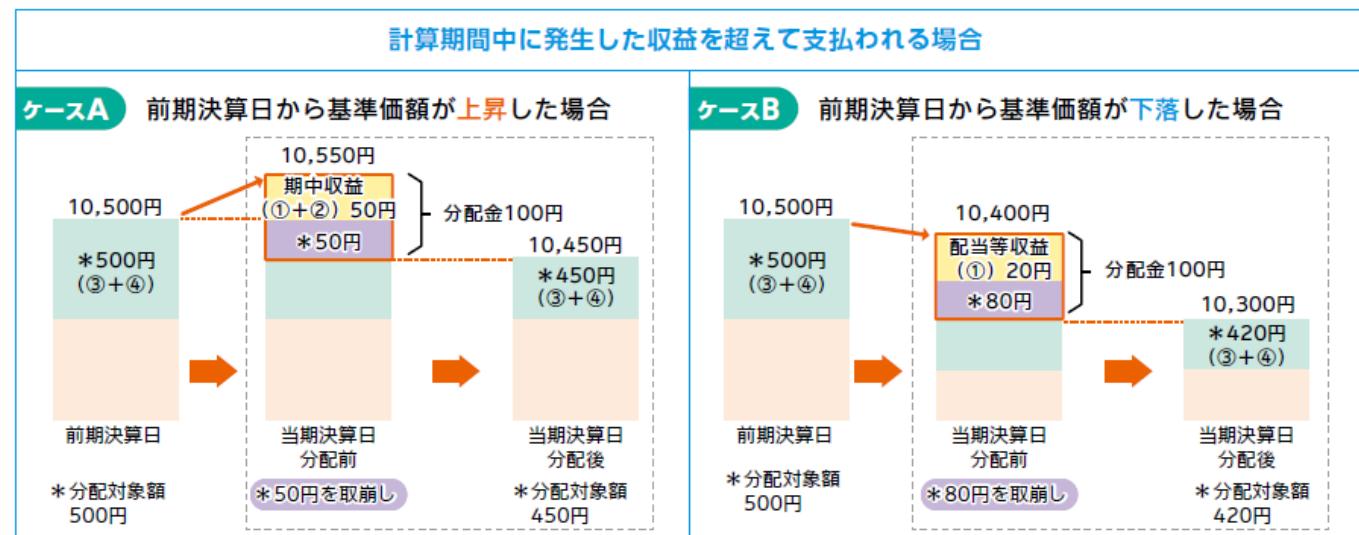
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部戻しに相当する場合
<p>投資者の 購入価額 (当期個別元本)</p> <p>普通分配金 元本戻金 (特別分配金)</p> <p>分配金支払後 基準価額</p> <p>個別元本</p>	<p>投資者の 購入価額 (当期個別元本)</p> <p>元本戻金 (特別分配金)</p> <p>分配金支払後 基準価額</p> <p>個別元本</p>

※元本戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <u>1.65%(税抜1.5%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年率0.924%(税抜0.84%)</u> を乗じて得た額
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 毎月決算型:毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型:毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li><li>組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li><li>資産を外国で保管する場合にかかる費用</li><li>信託事務等にかかる諸費用</li></ul> <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

## 販売会社一覧

商号（五十音順）	登録金融 機関	金融商品 取引業者	登録番号	加入協会				円査会 (毎月)	円査会 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
株式会社 愛知銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○				○	○
株式会社 あおぞら銀行	○		関東財務局長（登金）第8号	○		○		○	○
株式会社 青森銀行	○		東北財務局長（登金）第1号	○				○	
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○		○	○
株式会社 イオン銀行	○		関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
いちよし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第24号	○	○			○	○
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○		○		○	○
auカブコム証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○				○	
株式会社 大分銀行	○		九州財務局長（登金）第1号	○				○	
岡崎信用金庫	○		東海財務局長（登金）第30号	○				○	
岡三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長（登金）第55号	○				○	○
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長（登金）第14号	○				○	○
株式会社 紀陽銀行	○		近畿財務局長（登金）第8号	○				○	
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
京都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第52号	○				○	○
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長（登金）第15号	○				○	
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長（登金）第6号	○				○	○
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長（登金）第46号	○		○		○	○
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長（登金）第11号	○		○		○	
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○		○			○
静銀ティーム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長（登金）第5号	○		○		○	○
七十七証券株式会社		○	東北財務局長（金商）第37号	○				○	○
株式会社 清水銀行	○		東海財務局長（登金）第6号	○				○	○
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長（登金）第3号	○				○	○

※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

商号（五十音順）	登録金融 機関	金融商品 取引業者	登録番号	加入協会				円査会 (毎月)	円査会 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
株式会社 荘内銀行	○		東北財務局長（登金）第6号	○					○
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○		○	○
株式会社 新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長（登金）第16号	○				○	
株式会社 大光銀行	○		関東財務局長（登金）第61号	○				○	○
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○				○	○
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				○	
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○		○		○	○
株式会社 千葉興業銀行	○		関東財務局長（登金）第40号	○				○	
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長（登金）第17号	○				○	○
株式会社 中国銀行	○		中国財務局長（登金）第2号	○		○		○	
株式会社 筑波銀行	○		関東財務局長（登金）第44号	○				○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長（登金）第579号	○		○		○	○
株式会社 柄木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長（登金）第3号	○				○	
長野證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第125号	○				○	
株式会社 名古屋銀行	○		東海財務局長（登金）第19号	○					○
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長（登金）第15号	○				○	○
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○				○	○
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		○	○
野村證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
株式会社 八十二銀行	○		関東財務局長（登金）第49号	○		○		○	○
PWM日本証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第50号	○			○	○	○
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長（登金）第52号	○					○
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				○	○
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長（登金）第5号	○		○		○	○
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				○	○
株式会社 広島銀行	○		中国財務局長（登金）第5号	○		○		○	○

商号（五十音順）	登録金融 機関	金融商品 取引業者	登録番号	加入協会				円奏会 (毎月)	円奏会 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
フィデリティ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	○
株式会社 福井銀行	○		北陸財務局長（登金）第2号	○		○		○	
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		○	○
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長（登金）第14号	○				○	○
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長（登金）第18号	○				○	○
碧海信用金庫	○		東海財務局長（登金）第66号	○				○	○
株式会社 北都銀行	○		東北財務局長（登金）第10号	○				○	○
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長（登金）第3号	○		○		○	
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○		○		○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
丸三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第167号	○				○	○
株式会社 みずほ銀行	○		関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○			○	○
株式会社 みなど銀行	○		近畿財務局長（登金）第22号	○		○		○	○
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○				○	○
株式会社 山梨中央銀行	○		関東財務局長（登金）第41号	○				○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	○		関東財務局長（登金）第611号	○				○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

## 取次販売会社一覧

以下は、取次登録金融機関です。（信用金庫、労働金庫の順に掲載しています。）

商号（五十音順）	登録金融 機関	金融商品 取引業者	登録番号	加入協会				円査会 (毎月)	円査会 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
尼崎信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第39号	○					○
愛媛信用金庫	○		四国財務局長（登金）第15号						○
大阪シティ信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第47号	○					○
大阪信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第45号					○	○
大牟田柳川信用金庫	○		福岡財務支局長（登金）第20号						○
蒲郡信用金庫	○		東海財務局長（登金）第32号					○	○
北伊勢上野信用金庫	○		東海財務局長（登金）第34号					○	
京都中央信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第53号	○					○
京都北都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第54号						○
桐生信用金庫	○		関東財務局長（登金）第234号						○
埼玉県信用金庫	○		関東財務局長（登金）第202号	○				○	○
さがみ信用金庫	○		関東財務局長（登金）第191号					○	○
三条信用金庫	○		関東財務局長（登金）第244号					○	○
芝信用金庫	○		関東財務局長（登金）第158号						○
城北信用金庫	○		関東財務局長（登金）第147号	○				○	○
白河信用金庫	○		東北財務局長（登金）第36号						○
西武信用金庫	○		関東財務局長（登金）第162号	○				○	○
閔信用金庫	○		東海財務局長（登金）第45号					○	○
玉島信用金庫	○		中国財務局長（登金）第30号					○	○
千葉信用金庫	○		関東財務局長（登金）第208号					○	○
栃木信用金庫	○		関東財務局長（登金）第224号						○
西尾信用金庫	○		東海財務局長（登金）第58号	○				○	
はくさん信用金庫	○		北陸財務局長（登金）第35号					○	○
幡多信用金庫	○		四国財務局長（登金）第24号					○	○
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長（登金）第61号					○	○
播州信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第76号	○				○	○
姫路信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第80号	○				○	○
兵庫信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第81号	○				○	○
平塚信用金庫	○		関東財務局長（登金）第196号					○	
福島信用金庫	○		東北財務局長（登金）第50号						○
水戸信用金庫	○		関東財務局長（登金）第227号					○	
横浜信用金庫	○		関東財務局長（登金）第198号	○				○	○

商号（五十音順）	登録金融 機関	金融商品 取引業者	登録番号	加入協会				円奏会 (毎月)	円奏会 (年1回)
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
沖縄県労働金庫	○		沖縄総合事務局長（登金）第8号						○
九州労働金庫	○		福岡財務支局長（登金）第39号						○
近畿労働金庫	○		近畿財務局長（登金）第90号						○
四国労働金庫	○		四国財務局長（登金）第26号						○
静岡県労働金庫	○		東海財務局長（登金）第72号						○
中央労働金庫	○		関東財務局長（登金）第259号						○
中国労働金庫	○		中国財務局長（登金）第53号						○
東海労働金庫	○		東海財務局長（登金）第70号						○
東北労働金庫	○		東北財務局長（登金）第68号						○
長野県労働金庫	○		関東財務局長（登金）第268号						○
新潟県労働金庫	○		関東財務局長（登金）第267号						○
北陸労働金庫	○		北陸財務局長（登金）第36号						○
北海道労働金庫	○		北海道財務局長（登金）第38号						○

## 一般的な留意事項

- ✓ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- ✓ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ✓ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ✓ 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ✓ 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ✓ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ✓ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ✓ 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 当資料で使用した市場指数について

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

【お問い合わせ先】東京海上アセットマネジメント株式会社

- ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号 0120-712-016（受付時間：営業日の9：00～17：00）